（様式１）実施報告書

１　補助事業者情報

（１）事業者団体情報

団体名	名古屋市

（２）都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

２　事業の概要

１．事業の名称	名古屋市における地域日本語教育体制づくり推進事業
２．事業の期間	令和３年４月１日～令和４年３月10日（約12カ月間）
３．事業実施前の現状と課題	

【令和元年度に実施した調査により把握している現状と課題】

＜外国人住民数＞

○平成30年末の本市の外国人住民数は、過去最多の83,083人であり、前年比で4,648人増加し、全人口に占める割合は3.58%である。近年、ベトナム、ネパール人の急増など在住外国人は増加傾向にある。

○国籍別では、中国が 28.1%と最も多く、次いで韓国･朝鮮が 20.0%、フィリピン 11.1%、ベトナム10.9%、ネパール7.6%、ブラジル5.2%であり、アジア諸国・地域が多い。

○在留資格の分類別では、居住資格（特別永住者を除く）が41.2%、非就労資格（留学など）が26.3%、就労資格（技能実習を除く）が11.2%、技能実習が5.7%である。

＜外国人市民の意向等＞（令和元年度に実施した外国人市民アンケート調査、780人が回答）

○日本語学習の意向は、「現在の学習を続けたい、これから新しく学びたい」が59.9%、「学びたいができない」が26.7%であり、学習意向のある外国人市民は86.6%である。

○日本語を学びたい方法（複数回答）は、「日本人と会話しながら」が 56.5%、「地域の日本語教室」が48.4%、「ひとりで教科書やテレビなどで」が41.4%と多い。

○学べない学びたくない理由は、「仕事が忙しい」が39.6%、「十分に日本語ができる」が21.8%と多い。

＜地域における日本語教室＞

○ボランティアを主とする約30の日本語教室が各地で開催され、日本語学習の中心的な場となっている。これらの教室は、市内16区のうち10区において開講されており、6区は空白区となっている。

＜課題＞（アンケートやヒアリング等の調査から浮き彫りになった課題のうち優先度が高いもの）

○既存の日本語教室の運営に関する課題

安定的な会場の確保／指導者等の人材確保･マッチング／運営資金の確保／教室に関する情報の外国人市民への周知／教室運営の持続性の確保／運営における連携・協力者の確保

○日本語指導者・日本語学習支援者に関する課題

自己負担の軽減／スキルアップの場・機会の提供／日本語教育に関わりたい人の活躍の場づくり

○学習者に関する課題

日本語教室に関する情報の提供／学習したい日本語の多様なニーズへの対応／学習者の仕事や生活時間への対応／日本語学習の必要性の啓発

○その他

日本語教室のない地域への対応／地域活動と連携した日本語教育の推進

【令和２年度に実施したヒアリング等の中で把握している現状と課題】

＜新型コロナウイルス感染症拡大による地域日本語教室の休止・縮小等＞

○地域日本語教室の多くは、新型コロナウイルス感染症を起因とした「３密」防止の観点から休止・縮小等を余儀なくされており、教室自体が孤立するなど存続すら危ぶまれる教室も存在。

＜オンラインの活用＞

○オンラインを活用して開催している教室も存在し、それらの教室の多くは、ボランティアが独学でウェブツールの使い方等を学んでいる状況が見受けられる。

＜課題＞

○新型コロナウイルス感染症対策

ヒアリングなどの継続支援の必要性／教室同士のつながりの確保、など

○オンラインの活用

ボランティア内のオンラインに係る知識の不足／ウェブツールの導入にあたっての費用／
ウェブツールの使い方を学ぶ研修の必要性／受講者の日本語レベルに合わせた手法の検討、など

昨今の在住外国人の増加を受け、日本語教育を受けることを希望する外国人等に対し、学習機会につながる仕組みや学習機会の提供が求められている。あわせて、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を受け、休止や縮小を余儀なくされている教室への支援や、教室開催にあたってのオンライン手法の活用等が注目されている。

これらの状況を受け、生活に必要となる日本語能力を習得する機会の提供に向けて、市内の地域日本語教育に関わる多様な主体が有機的に連携できるような体制づくりを一層促進するとともに、オンライン等を活用した新たな地域日本語教育に係る取組を進めていく必要がある。

４．目的

市内の日本語教育に関連する情報を必要とする人に適切に提供するとともに、大学、外国人支援組織・団体等の多様な主体と連携しながら、日本語教育を受けることを希望する外国人等が学習機会につながる仕組みを構築し、生活に必要となる日本語能力を習得する機会を提供する。

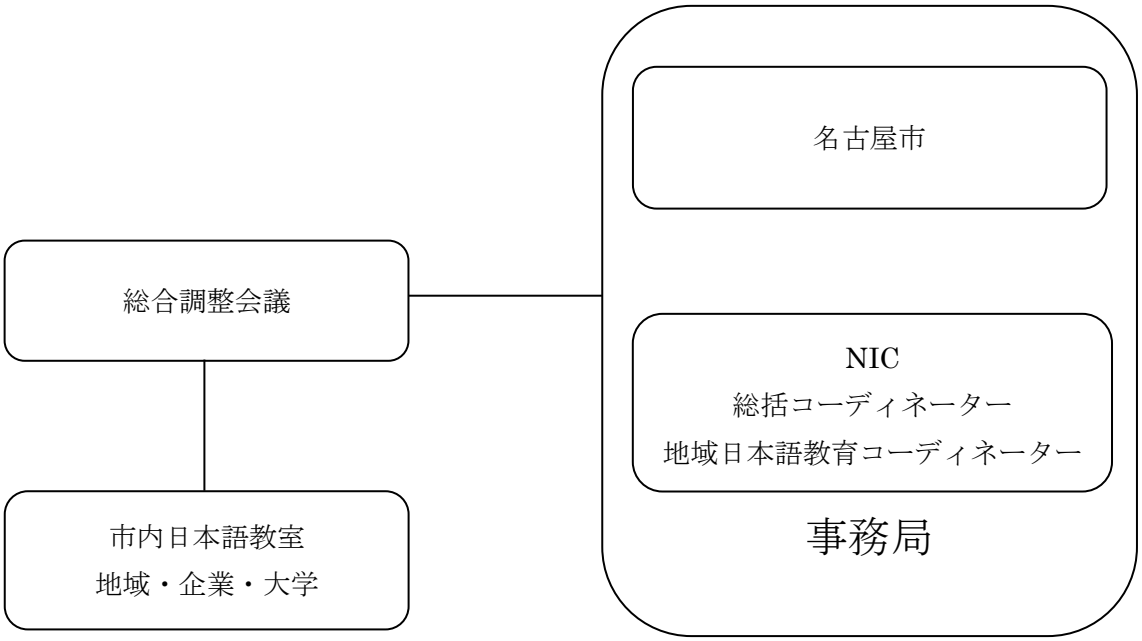
２年目の令和３年度については、令和２年度同様に総合調整会議の設置や、総括コーディネーター、地

域日本語教育コーディネーターの配置を行うとともに、令和 2 年度の取組から得られた成果や有識者から聴取した意見を反映させ、コロナ禍においても途切れることのない取組を進めていく。

3　事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）

名古屋市では、日本語及び日本社会に関する学習支援事業や情報提供事業を（公財）名古屋国際センター（ＮＩＣ）で行っているため、同センターに総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターを配置し、地域日本語教育コーディネート事業を実施する。具体的な事業の進め方は総合調整会議での協議を経て決定することとする。



≪事業の中核メンバー≫

	氏名	所属	職名	役割
1	浅野　順子	名古屋国際センター	交流協力課主査	
2	近藤　大祐	名古屋国際センター	交流協力課主事	
3	酒井　美賀	東海日本語ネットワーク	代表	
4	鈴木　勝代	ことばの会	代表	
5	米勢　治子	愛知県立大学 外国語学部	非常勤講師	
6	田中　智子	らくらく日本語教室	代表	
7	山田　茂喜	名古屋市	主幹	
8	森　　裕紀	名古屋市	主査	
9				
10				

（２）域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

・区役所職員とともに、地域日本語教育を担うボランティアの育成や新教室立ち上げに係る準備を行うほか、地域の役員等と連携した新たな地域日本語教育を実施できるよう調整する。
・名古屋市立大学と連携し、地域日本語教室へのインターンシップ生の受入調整を図るとともに、市内企業（外国人従業員または技能実習生の受入実績のある企業、もしくは地域貢献への取組意欲の高い企業）と連携した新たな地域日本語教育の実施について検討を行う。
・外国人労働者に対する日本語教育について経済局と連携・協力する。

４　令和３年度の事業概要

１．令和３年度の実施目標

各取組によって、日本語教育を受けることを希望する外国人等が日本語教室等学習機会につながる仕組みを構築し、生活に必要となる日本語能力を習得する機会を提供するとともに、各取組の結果を分析し、次年度以降の取組に反映させるなどの磨き上げも行う。

２．実施内容

【必須項目】

（取組１）総合調整会議の設置

①構成員

	氏名	所属	職名	役割
1	尾崎　由利子	チュンタムみなみ日本語教室	ボランティア	地域日本語教室関係者及びベトナム人コミュニティに関する情報共有等
2	金箱　亜希	愛知県　尾張教育事務所	スペイン語語学相談員	南米コミュニティに関する情報共有等
3	木下　貴雄	特定非営利活動法人東海外国人生活サポートセンター	理事長	地域日本語教室関係者の立場からの情報共有等
4	金　　南玩	認定特定非営利活動法人名古屋ろう国際センター	理事長	地域日本語教室関係者かつ外国人住民の立場からの情報共有等
5	シバラム　カドカ	市内在住外国人住民（南区）		当事者である外国人住民の立場及びネパール人コミュニティに関する情報共有等
6	白木　隆光	名古屋商工会議所	企画調整部インフラ国	外国人労働など経済界の取組に関す

			際ユニット長	る情報共有等
7	玉城　エリカ	市内在住外国人住民（港区）		当事者である外国人住民の立場及び南米コミュニティに関する情報共有等
8	俵山　雄司	名古屋大学国際言語センター	准教授	言語の学識経験者の立場からの情報共有等
9	千葉　月香	あいち地域日本語教育推進センター	総括コーディネーター	同じ地域で地域日本語教育の体制づくりを進める自治体の取組に関する情報共有等
10	土屋　明彦	社会福祉法人つくも	参与	地域日本語教室関係者の立場からの情報共有等
11	土井　佳彦	特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海	代表理事	先進自治体における取組に関する情報共有等
12	ネストール・プノ	市内在住外国人住民（中区）		当事者である外国人住民の立場及びフィリピン人コミュニティに関する情報共有等
13	野村　一樹	中部経済連合会	国際部長	外国人労働者などに対する経済界の取組に関する情報共有等
14	三村　琢	日本ガイシ株式会社	総務部長	外国人労働者を雇用する企業の地域貢献などへの参加や取組に関する情報共有等
15	村山　グスタボ　秀夫	Man to Man 株式会社		企業に勤務する外国人住民の立場及び日系ブラジル人コミュニティに関する情報共有等
②実施結果				

実施回数	３回
実施 スケジュール	８月　第１回　名古屋市における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の方向性について、令和３年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の取組内容について　など １１月　第２回　令和３年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の取組状況について、第１回地域日本語教育に係る総合調整会議にて出された主な意見への対応状況について　など ２月　第３回　令和３年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の取組状況について　など
主な検討項目	・多様な主体による日本語学習の場や機会の確保、既存の日本語教室との持続的な連携 ・地域日本語教育に関する情報の収集・一元的管理・提供 ・日本語教育人材の育成・研修　など

（取組２－１）総括コーディネーターの配置

名古屋国際センターに総括コーディネーターを１名配置し、地域日本語教育コーディネーターの総括や既存教室を対象とした研修等の総括を行った。

（取組２－２）地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】　選択した取組に○を記入してください。

各コーディネーターの担当する主な業務については、各々の経験を活かすことができるよう役割分担を図りつつ、各取組の検討や調整を行った。また、月に２～４回程度の定期的な打ち合わせの場である「コーディネーター会議」及び、地域日本語教育コーディネーター間の打ち合わせの場である「コーディネーター企画会議」を設けて、各取組の進捗確認や意見交換を行った。

地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【(　)】

（取組２－３）調査・推進計画策定コーディネーターの配置

【重点項目】

（取組３）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

行政、地域の日本語教室、大学等が連携できるよう、「地域日本語教育に関わる多様な主体のネットワーク化の推進」に取組むこととし、各教室等にヒアリング等を行って把握した課題や情報を関係機関で共有できる仕組みの検討を行った。

ヒアリング等から学習者やボランティア希望者等が教室を探しにくいといった意見や、教室ごとの開催状況等が見えづらいといった意見を得たことを受け、教室、ボランティア希望者や学習者のマッチング等を促

すための地域日本語教室の検索システムの必要性を認識した。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により限られた範囲での実施となったが、教室へのヒアリングを通じ、コーディネーターが教室関係者に助言を行うなど、これまで実施できていなかった教室運営等への個別相談といった支援にもつながった。

ヒアリングを行った教室数	２教室
把握できた主な課題､意見等	・ボランティアは遠くから通う高齢者なので、この先いつまで教室が開催できるか不安。 ・日本語教室は「教える」ところだというイメージが強く、他の住人が来ない。 ・代表が運営全てを担っていて、テキスト購入費も負担している。 ・ボランティア 3 名で（うち 2 名は高齢の代表とご主人)、ボランティアを増やさない限り、活動の継続が難しい。 ・教室が最寄駅から遠く、駐車場もない。場所もわかりにくい。

（取組４）市区町村への意識啓発のための取組

（取組５）日本語教育人材に対する研修（研修受講者数（延べ人数）：63 人）

日本語学習支援者の育成研修を２回連続講座として実施。研修内容等は地域日本語教育コーディネーターの知見や名古屋国際センターが実施する市内日本語教室連絡会で寄せられた教室の声を鑑みて決定。

研 修 名：日本語ボランティアのための「つながる力」ステップアップ研修
対　　象：名古屋市内の日本語教室で活動している方、これから名古屋で活動を始めたい方
定　　員：４０名
開催方法：オンライン（Zoom）※第 1 回のみ来館参加も可能
実施日程：第 1 回 1 月 25 日（火）18:00～20:00、第 2 回 2 月 8 日（火）18:00～20:30
※第 1 回は Zoom 接続サポート（17:00～）を含めた来館開催も予定していたが、希望者が欠席となったため、来館開催は中止。
各回の内容：【第 1 回】「学習者のことばを引き出し、深くつながるための『聞く力』」

講師：深江 新太郎 氏（NPO 多文化共生プロジェクト 代表）

【第 2 回】「教室の魅力をアピールし、広くつながるための『発信力』」

ファシリテーター：田中 智子（名古屋国際センター 地域日本語教育コーディネート事業運営管理事務員）

区　　分	主な内容
第 1 回	・日本語教室での学習者とボランティアの会話を撮影した動画を用いたワーク ・「聞く力」に関する講師の解説
第 2 回	・印刷物（チラシ）から広がるつながり ・SNS から広がるつながり ・教室の外へ出て広げるつながり ・それぞれができることを考えてみるワーク ・参加者同士の情報交換 ※上記に加え、インターンシップ派遣事業や日本語教室検索システムの案内も行った。

実施結果：

区分	参加者数	満足度	事務局所感
第 1 回	35 名	100%	・ 実際の教室の場面を撮影した動画（3 人のボランティアがそれぞれ同じ学習者と 1 対 1 で会話をしたもの）を比較することで、「聞く力」について、具体的に理解してもらうことができた。 ・ 参加者が自身の教室活動を振り返る機会となった。
第 2 回	28 名	88.9%	・ 主に参加者同士で情報交換をする場として実施した。教室の情報をいかに発信するか等について、各教室のアイデアを共有することができた。 ・ 一方、各教室の取り組み状況について話を共有する場であったため、会を代表して話をする必要があると感じてしまった人がいたようである。雰囲気づくりの工夫をしたい。

（取組６）地域日本語教育の実施取り組んだものに○

【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【　】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数	オンラインのみ	受講者数 （実人数）	131 人
活動１	【名称】なごやオンライン地域日本語教室まるはち 【目標】生活に必要な日本語の習得ができる機会の提供 【実施回数】10 回（１回 2 時間） 【受講者数】131 人 【実施場所】オンライン（Zoom） 【受講者募集方法】チラシ、Facebook ページ等 【内容】生活に必要ないろいろなテーマを会話中心に勉強する 【開始した月】第 1 ターム 9 月～、第 2 ターム 12 月～ 【講師】7 人（うち 4 人が日本語教師） 【関係機関との連携】 機関名：名古屋市消防局、愛知県中警察署 連携内容：防災に関する知識や初期消火の方法、防犯などについて日本語で話してもらう 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：		
活動２	【名称】 【目標】 【実施回数】　回（１回　時間） 【受講者見込数】　人（　人×　か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】　　月 【講師】　　人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：		
活動３	【名称】 【目標】 【実施回数】　回（１回　時間） 【受講者見込数】　人（　人×　か所） 【実施場所】		

	【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】　　月 【講師】　　人 【関係機関との連携】 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：

その他の取組（取組７～１４のうち、取り組んだものについて記載）

（取組７）

名　　称：名古屋市域における地域日本語教育の推進ワークショップ

テ ー マ：地域と日本語教室～コミュニケーションの場づくりを楽しむ～

趣　　旨：「地域日本語教育の効果を高めるための取組」として、ワークショップを開催。地域で日本語教室を運営し、活動されている団体の紹介や、在留外国人等との交流を通じ、地域日本語教室が日本語学習以外にも、地域課題の解決および交流の創出などに寄与していることを伝え、日本語教室をより身近に感じてもらい、関心を持ってもらったり、活動への参加につなげる。開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みオンラインを活用。

開催時期：2月1日（火）、2月6日（日）

開催場所：オンライン（Zoom）

対　　象：名古屋市内在住、在勤、在学の方

定　　員：各回先着15名

実施内容：

区　　分	内　　容	講 師 等
1	名古屋市域における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業について	名古屋市観光文化交流局国際交流課
2	団地の日本語教室から、見えてくるもの	名古屋市スポーツ市民局地域振興課コミュニティサポーター、日本語教室「スマイル」関係者
3	にほんごではなそう、なごやのこと、わたしのこと	名古屋市スポーツ市民局地域振興課コミュニティサポーター、統括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター、日本語教室「スマイル」関係者、名古屋地域に住む外国人

4	市内の地域日本語教室へのアクセスなどの紹介	名古屋市観光文化交流局国際交流課

実施結果：オンライン参加者数のべ61名（一般参加者34人、在留外国人9人、日本語教室関係者8人、事務局側10人）

２－２．市区町村の日本語教育の取組への支援

（取組１５）市区町村を支援して実施する日本語教育

（取組１６）取組１５以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

３．効果

（１）令和３年度の実施目標に対する評価

①令和３年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲）

各取組によって、日本語教育を受けることを希望する外国人等が日本語教室等学習機会につながる仕組みを構築し、生活に必要となる日本語能力を習得する機会を提供するとともに、各取組の結果を分析し、次年度以降の取組に反映させるなどの磨き上げも行う。

②達成状況

概ね達成できた。

（２）個別の取組に対する評価

①定量評価

・総合調整会議：前年度（　3　）回　　当年度（　3　）回

・総括コーディネーター配置数：前年度（　1　）人　　当年度（　1　）人

・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（　3　）人　　当年度（　3　）人

・実施した日本語教育人材に対する研修：前年度（　2　）回（　1　箇所）　　当年度（　2　）回（　1　箇所）

・実施した日本語教室：前年度（　2　）回（　1　箇所）　　当年度（　2　）回（　1　箇所）

①－２　実施計画書において設定した目標に対する定量評価

概ね達成できた。

②定性評価

(i)連携機関の広がりについて

新型コロナ感染症の拡大に伴い、地域住民やボランティアによる地域日本語教室、大学、企業などと直接会うことについて制限があり、関係者間の連携を広げることはなかなか難しかった。

そのような制限の中でも、地域日本語教育コーディネーターが、ボランティアの日本語教室を訪問し、課題などのヒアリングを行った。さらには、今年度、名古屋市内の日本語教室を検索できるサイト「なごにほ」を立ち上げたが、その立ち上げにあたり同サイトへの掲載について、市内の日本語教室に電話やメールなどと連絡を取り、その際に、教室の運営状況についても情報収集するなどの連携を図った。

また、同サイトへの掲載については、新たに情報を入手した日本語教室についても連絡を取るなど連携の広がりに努めた。

地域日本語教育の体制づくりについての普及啓発事業では、名古屋市のスポーツ市民局地域振興課に所属する専門職員のコミュニティーサポーターの協力を得て、地域の日本語教室関係者、地域日本語教育コーディネーターが連携して普及啓発のためのワークショップを開催した。

同ワークショップのターゲットを今後の日本語教育に関心を持ってもらうという趣旨で、大学生をメインターゲットとし、同ワークショップへの参加の呼びかけを、市内の大学機関に行い、大学機関からも日本語教育体制づくりについて関心を持っていただくなど今後の連携につなげることができた。こうして得た関係機関の広がりを、引き続き、次年度からの事業においても役立てていきたい。

(ⅱ)新たな連携機関と連携した内容

企業 A 社を訪問し、本市が今年度策定作業を行った第 3 次名古屋市多文化共生推進プラン（計画期間：令和４年度～８年度）について説明した際に、地域貢献活動として、外国人の子供たちへの日本語教育について関心がある旨をうかがい、今年度の普及啓発事業のご案内を提供したところ、参加いただけたなど新たな連携が広がったとともに、今後の連携につながった。

(ⅲ) どのような体制を構築できたか

市営のオンライン日本語教室を実施したことによって、居住区における地域日本語教室の有無にか

かわらず、日本語を学習できる体制を構築できた。

また、学習者とボランティア希望者を地域の日本語教室を結びつけるツールとして「名古屋市内の日本語教室サーチ「なごにほ」」という検索サイトを構築できた。

また、高齢化に伴う教室の存続が課題となる中で、将来にわたって地域日本語教育に関心を持ってもらい参加してもらえるような人材を育てることを目的に、名古屋市立大学の学生を地域日本語教室に派遣するインターンシップ制度を運用したり、大学生をメインターゲットとした普及啓発事業を実施して、地域日本語教育の持続可能な体制づくりを構築するための事業を実施した。

今後も、希望する外国人が日本語を学習できる機会を少しでも多く提供できる体制づくりに努めたい。

（ⅳ）事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

令和３年度から愛知県の総括コーディネーターに総合調整会議のメンバーとして加わっていただき、情報共有を図った。

４．課題と今後の展望

（１）課題と困難な状況への対応方法

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、対面での事業ができないという課題があった。総合調整会議や各種事業をオンラインで開催し対応した。

（２）今後の展望

交流という点で対面での実施を望む声がある一方で、オンラインでの実施により新規の参加者が増えるなどの良い点もあり、今後も、両方の利点を活かしながら事業展開を工夫していきたい。